

議案第25号

令和7年度成田市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度成田市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度成田市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	2, 295, 171 千円	6, 841 千円	2, 302, 012 千円
第1項 営業費用	2, 173, 255 千円	6, 841 千円	2, 180, 096 千円

（債務負担行為）

第3条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
自家用電気工作物保安管理業務委託料	令和7年度から令和9年度まで	9, 295 千円
原水・浄水水質検査業務委託料	令和7年度から令和8年度まで	35, 761 千円

事 項	期 間	限 度 額
放射性物質検査業務委託料	令和7年度から令和8年度まで	968千円
草刈・植栽管理業務委託料	令和7年度から令和8年度まで	6,633千円
量水器購入	令和7年度から令和8年度まで	22,418千円
配水管耐震化工事（宗吾2丁目・台方）	令和7年度から令和8年度まで	161,676千円
管路布設工事（本三里塚・三里塚光ヶ丘）	令和7年度から令和8年度まで	433,972千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	156,647千円	6,841千円	163,488千円

令和7年11月28日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和7年度成田市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画内訳書

(収益的支出)

(単位 千円)

款項	目	予定額			節	金額	説明
		補正前の額	補正額	計			
1 水道事業費用		2,295,171	6,841	2,302,012			
1 営業費用		2,173,255	6,841	2,180,096			
	1 原水及び浄水費	865,888	△ 889	864,999	1 給料	92	
					2 手当	△ 999	
					5 法定福利費	18	
	2 配水及び給水費	320,461	3,738	324,199	1 給料	1,336	
					2 手当	1,962	
					5 法定福利費	440	
	4 総係費	205,943	3,992	209,935	1 給料	3,249	
					2 手当	△ 257	
					5 法定福利費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	6	(4) 14	2,072	71,401	57,436	130,909	31,559	162,468
補 正 前	6	(4) 14	2,072	66,724	56,490	125,286	30,101	155,387
比 較	0	(0) 0	0	4,677	946	5,623	1,458	7,081

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
		扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	1,908	10,027	336	2,052	50	6,065	3,850	32,868	280
	補正前	2,262	9,379	420	2,137	50	9,038	3,162	29,762	280
	比 較	△ 354	648	△ 84	△ 85	0	△ 2,973	688	3,106	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計	備考
		給料	手当	計			
補正後	(2) 14	71,401	57,436	128,837	31,552	160,389	
補正前	(2) 14	66,724	56,490	123,214	30,094	153,308	
比較	(0) 0	4,677	946	5,623	1,458	7,081	

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	居住手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	休日勤務手当
	補正後	1,908	10,027	336	2,052	50	6,065	3,850	32,868	280
	補正前	2,262	9,379	420	2,137	50	9,038	3,162	29,762	280
	比較	△ 354	648	△ 84	△ 85	0	△ 2,973	688	3,106	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 4,677	1. 給与改定に伴う 増減分	千円 1,831	千円 給与改定の状況 給料の改定率 3.46% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		2. 昇給に伴う増加分			
		3. その他の増減分	2,846		
手当	946	1. 制度改正に伴う 増減分	1,530	期末・勤勉手当 1,530	年間支給率 4.60月分 → 4.65月分
		2. その他の増減分	△ 584	扶養手当 △ 354 地域手当 648 住居手当 △ 84 通勤手当 △ 85 時間外勤務手当 △ 2,973 管理職手当 688 期末・勤勉手当 1,576	

※ 備考の()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業一般職
令和7年11月1日現在	平均給料月額	383,957 円
	平均給与月額	511,852 円
	平均年齢	50歳4月
令和6年11月1日現在	平均給料月額	371,769 円
	平均給与月額	487,306 円
	平均年齢	49歳6月

(2) 初任給

区分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	206,700 円	223,200 円 (18歳運転手の場合)	206,700 円	223,200 円 (18歳運転手の場合)
大学卒	237,600 円		237,600 円	

(3) 級別職員数

区分	企業一般職			区分	企業一般職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年11月1日 現在	9	1	7.1	令和7年11月1日 現在	9	1	7.1
	8	2	14.4		8	3	21.5
	7	2	14.4		7	1	7.1
	6	4	28.5		6	4	28.6
	5	3	21.4		5	3	21.5
	4	(2) 1	(100.0) 7.1		4	(1) 1	(50.0) 7.1
	3	0	0		3	(1) 1	(50.0) 7.1
	2	1	7.1		2	0	0
	計	(2) 14	(100.0) 100.0		計	(2) 14	(50.0) 100.0

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区分	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業一般職	主事	主任主事	副主査	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4)昇給

区分		企業一般職
補正後	職員数	(A) 14 人
	昇給に係る職員数	(B) 10 人
	号給数内訳	1号給 2 人
		4号給 7 人
		5号給 1 人
	比率	(B) / (A) 71.4 %
補正前	職員数	(A) 14 人
	昇給に係る職員数	(B) 7 人
	号給数内訳	4号給 6 人
		5号給 1 人
	比率	(B) / (A) 50.0 %

(5)特殊勤務手当

区分		企業一般職
給料総額に対する比率		0.07 %
支給対象職員の比率（令和7年11月1日現在）		0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額		0 円
代表的な特殊勤務手当の名称		用地等交渉手当

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
補正後	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.250 月分) 2.350 月分	(2.45 月分) 4.65 月分	有	
補正前	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.40 月分) 4.60 月分	有	
一般会計の制度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.250 月分) 2.350 月分	(2.45 月分) 4.65 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の()内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率である。

(7)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	

(8)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ